

日本軽金属ホールディングス株式会社

「IR 説明会」 質疑応答要旨

- ・「経営改革の推進」進捗、次期中期経営計画 検討・策定
- ・循環型サプライチェーン構築
- ・日本軽金属グループの人的資本
- ・サステナビリティ経営について

・日時：2025年11月18日（火）16時30分～17時15分

・説明者・回答者：

代表取締役社長 岡本 一郎

取締役 上席執行役員 松平 弘之

上席執行役員 サステナビリティ推進統括室長 市川 雅一

執行役員 企画統括室長 一色 浩一

Q1. 次期中計「26中計」について策定途中と思うが、経営改革による事業グループ体制移行後の資本効率（ROIC）の改善について、どのような議論がされているか、どこまで検討が進んでいるのか、進捗は？

A1. 現在の中計「23中計」の財務目標である経常利益300億円の達成は厳しい状況である。主な要因は、注力分野として位置付けていた「自動車分野」と「半導体関連」の成長が想定していた程ではなかったことにある。現在検討を進めている長期ビジョン「2035ビジョン」・次期中計「26中計」の議論の中では、「自動車分野」や「半導体関連」の市場成長以外の要素も捉えていかなければならない、という危機意識が有る。そこで、10年後の当社グループの目指す姿として、循環×協創をキーワードに、長期ビジョン「2035ビジョン」を定め、既存の自動車市場や半導体分野に限らずに新しい分野での価値創造、利益創出を目指す、という方向性を今回のIR説明会で先行してお示しした。長期ビジョン「2035ビジョン」・次期中計「26中計」の定量目標については現在、検討・策定途中であるが、まずは次期中計期間中のなるべく早期に経常利益300億円、ROIC8%以上を達成させる。そのうえで、安定的に300億円の利益を確保できるようになるためには、300億円を超える水準の利益を目指さなければならない、という議論の深堀りをしているところである。

来年2026年5月に、長期ビジョン「2035ビジョン」と次期中計「26中計」それぞれの利益目標値、ROICの目標値をしっかりとお示しする。

Q2. 株主還元強化の具体的な方法や還元の水準について、今後の設備投資の方向性やキャッシュフローの見通しも含めて、どのような議論をしているのか？

A2. これまで、総還元性向30%以上の株主還元方針を超える配当をしてきたものの、世間水準に比べると、やや足りていないと認識している。当社の財務体質は過去に比

べるとかなり改善（D/E レシオ 0.7～0.8 を安定的に推移）しているものの、財務規律を保ちながら成長分野に対する投資を進め、これを原資に恒常的に利益を確保する。こうした製造業としての基本的な姿勢を持ちつつ、世間水準並の総還元性向（配当性向）を意識した株主還元方針の見直しの議論を進めている。

Q3. 循環型サプライチェーンの構築を当社の今後の「攻め」の手段（ビジネス）にさせていく、と認識した。一方で、循環型/低炭素商品への必要なコストチャージ（アルミスクラップ価格の変動、流通等に関連する調達コスト、設備費等）とそれに見合った価格プレミアム、認証制度等に対する市場やお客様の理解の状況は？これらに対するアルミ業界としての取組みの状況は？（鉄鋼業界における官民、ユーザー一体での取組みに対しアルミ業界の取組みは遅れているように見える）

A3. 循環型サプライチェーン構築の取組みは、当社グループが取組むべきこととアルミ業界としての取組みの両輪で動かないと、価値を取っていくことができないのでは、というのはご指摘のとおりである。一方で、アルミスクラップを含む資源の争奪戦に対し、今の段階からフックを掛けておくことが、当社グループの将来に亘って非常に重要であると考えている。社会的な価値と経済的な価値をどう結びつけていくか、という点は未だこれからではあるが、このまま手をこまねいたままだと収益機会がなくなってしまう、と考えている。このタイミングを逃さないよう、当社グループとしてもアルミ業界としても努力が必要と認識している。

以上